

貸借対照表

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	21年度末	22年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	166	4,230	4,064	貸付回収金の増	リース債務(短期)	0	0	△0	
有価証券	980	-	△980		引当金	6	6	△0	
短期貸付金	2,417	1,279	△1,139	年度末貸付金残高の減	その他の流動負債	2	1	△0	
その他の流動資産	41	17	△24		流動負債合計	8	7	△0	
流動資産合計	3,604	5,525	1,921		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	0	-	△0	
有形固定資産	6	6	1		引当金	131	137	5	
無形固定資産	4	2	△1		固定負債合計	131	137	5	
投資その他の資産	4,102	2,302	△1,800	投資有価証券の売却による減	負債合計	139	144	5	
固定資産合計	4,112	2,311	△1,801		(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	3,800	3,800	-	
					民間出資金	1,800	1,800	-	
					資本金合計	5,600	5,600	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	2,434	1,976	△458	21年度損失処理による減
					積立金	19	-	△19	同上
					当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△477	116	593	
					(うち当期総利益又は当期総損失(△))	△477	(116)	593	
					利益剰余金合計	1,976	2,092	116	
					純資産合計	7,576	7,692	116	
資産合計	7,715	7,836	121		負債純資産合計	7,715	7,836	121	

損益計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由	科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費	120	123	3		事業収入				
人件費	81	77	△5		貸付事業収入	15	12	△3	貸付金平均残高の減
直接業務費	7	10	2		退職給付引当金戻入	1	-	△1	
管理業務費	23	20	△3		財務収益	126	163	37	有価証券売却益の計上による増
賞与引当金繰入	6	6	△0		雑益	-	0	0	
退職給付引当金繰入	-	8	8		経常収益合計	143	176	33	
減価償却費	2	2	0						
財務費用	0	0	0		臨時利益				
経常費用合計	120	123	3		償却済債券回収益	-	63	63	社債弁済金収入の計上による増
経常利益	23	53	30		臨時利益合計	-	63	63	
臨時損失					当期純損失	477	-	△477	
固定資産除却損	-	0	0		当期総損失	477	-	△477	
有価証券評価損	500	-	△500	保有社債に係る評価損の皆減					
臨時損失合計	500	0	△500						
当期純利益	-	116	116						
当期総利益	-	116	116						
合 計	620	239	△381		合 計	620	239	△381	

キャッシュ・フロー計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 652	1,151	1,804	貸付金回収収入の増加による増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	779	2,913	2,134	有価証券の売却の増加による増
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0	
IV 資金増加額又は減少額(△)	127	4,064	3,937	
V 資金期首残高	39	166	127	
VI 資金期末残高	166	4,230	4,064	

行政サービス実施コスト計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
一般管理費	120	123	3	
財務費用	0	0	0	
臨時損失	500	0	△ 500	有価証券評価損の皆減
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 15	△ 12	3	
退職給付引当金戻入	△ 1	-	1	
財務収益	△ 126	△ 163	△ 37	有価証券売却益の計上による増
雑益	-	△ 0	△ 0	
臨時利益	-	△ 63	△ 63	弁済金収入の計上による増
業務費用合計	477	△ 116	△ 593	
II 引当外退職給付増加見積額	3	2	△ 1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	53	48	△ 5	国債利回りの低下(1.395%→1.255%)による減
IV 行政サービス実施コスト	533	△ 66	△ 599	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 21年度 4.2円 22年度 △0.5円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	1,787	10,372	8,585	
貸付事業収入	1,787	10,372	8,585	貸付金回収収入の増
運用収入	129	183	54	有価証券売却益の増
借入金	-	3,500	3,500	短期借入れによる皆増
計	1,916	14,055	12,139	
支出				
事業費	2,417	12,715	10,297	
貸付事業費	2,417	9,214	6,797	貸付金の増
借入金償還	-	3,500	3,500	短期借入金の償還による皆増
借入金利息	-	0	0	
一般管理費	152	118	△35	
直接業務費	7	10	2	
管理業務費	24	23	△1	
人件費	121	85	△35	退職手当等の減
計	2,570	12,832	10,262	